

# 韓国における「新興財閥」の形成とその展開

## ～栗山財閥を事例として～

### Formation and Development of the “Emerging Chaebol” in South Korea- Focusing on Yulsan Chaebol

木下 奈津紀

Natsuki Kinoshita

In Korea, many Chaebol were formed under the Park Jong-hee administration. These large industrial conglomerates developed during this time were called the “Emerging Chaebol”. These “Emerging Chaebol” were unstable and many dissolved in short amount of time. The cause of the bankruptcy of “Emerging Chaebol” was attributed to management responsibility. But the cause of the bankruptcy of the “Emerging Chaebol” was not simply a matter of management responsibility and thus this study focuses on both the management and other factors contributing to their demise.

#### はじめに

朴正熙政権時代、同政権の経済政策により韓国では多くの「新興財閥」が出現した。韓国の「新興財閥」で広く知られているのは、1967年に創業を開始し1999年に解体された大宇財閥である。当時、大宇財閥は、朴正熙政権より経営破綻寸前の企業である「不実企業」の経営権を引受けるなどして、多角的な事業展開に成功し、財閥の仲間入りを果たした。

そして、この大宇財閥に類似していることから「第2の大宇財閥」と呼ばれ、韓国国内外で注目された「新興財閥」がある。それは、本稿で取り上げる栗山財閥である。栗山財閥の源流は1975年に申善浩が京畿高校や光州西中学校の同窓生など6名と共に資本金わずか10万ウォンで設立した栗山実業にある。栗山実業設立後、政府の輸出政策金融を利用し、中東地域へのセメント、木材などの輸出を成功させた。そして、創業3年目には年間輸出額が1億6,000万ドルを達成し、政府から金塔産業勲章を受章する程にまで成長を遂げた。そして、栗山財閥の急成長は「栗山王国」、「千一夜物語」と呼ばれ韓国国内外で注目を集めた。

しかし、短期間で急成長を遂げた栗山財閥の経営基盤は脆弱であった。栗山財閥は、栗山実業創業後約3年間で銀行からおよそ2兆3,000億ウォンもの借り入れを行っていたのである。そして、最終的には資金繰りが悪化し、わずか4年間で1,523億ウォンという巨額の負債を抱えて経営破綻することとなった。栗山財閥の経営破綻は「栗山事件」と呼ばれ創業者の申善浩

は業務上横領及び為替管理法違反で逮捕された。

栗山財閥に関する先行研究は少なく、栗山財閥の経営破綻の要因については「79年の栗山の破綻は、資金不足をカバーするため、輸出物件を船積みしないで系列企業の船舶会社に偽の船荷証券を大量に発行させて銀行から輸入代金をだまし取るという詐欺行為が直接の契機となった」<sup>1</sup>など、申善浩の経営責任にのみ注目される傾向にある。だが「栗山事件」を解明するためには、無謀な経済政策を進めていた政府、栗山財閥に多額の資金貸付を行っていた関連金融機関など、多方面からの分析が必要である。

そこで、本稿では栗山財閥を取り上げ、その形成過程と経営破綻の要因を多角的な視点から考察したい。同研究は、韓国の「新興財閥」の解明に寄与するだけではなく、朴正熙政権の経済政策の考察にも寄与するものだと考える。

## 1. 栗山実業の創設と事業拡大

栗山財閥は、1975年6月17日に当時27歳の申善浩が京畿高校や光州西中学校の同窓生である姜東元、申泰升、崔晏準など6名で設立した栗山実業がその源流である。多くの韓国財閥の経営陣が創業者とその家族で構成されるなか、栗山実業の経営陣は大宇財閥と同じく学縁によって構成されていた。栗山実業の設立時の資本金はわずか100万ウォン程度であったが、中東地域、特にサウジアラビアへのセメント輸出を積極的に行い、設立初年度に340万ドルの輸出実績をあげた。

栗山実業が中東地域への輸出を成功することができた理由について、申善浩は「建設、海運、貿易を結び付けて海外へ出る独自のやり方で、非常に積極的にやったまでだ」<sup>2</sup>と述べた。しかし、「サウジアラビアの港が満員で他の船が何日も沖合で待つ中を、栗山グループの船はすいすい荷揚げできた」<sup>3</sup>など、申善浩がサウジアラビアとの何らかの個人的な繋がりを持っていたともいわれている。この点に関しては「物理博士である（申善浩）の一番上の兄である申殷浩と親しい関係にあったサウジ王子の助けが大きく作用した」<sup>4</sup>、「元企業の元吉男と手を組んだため」<sup>5</sup>などともいわれている。

一方、栗山実業の急成長には、申善浩の兄である申明浩が大きな助けとなったともいわれている。申明浩は1968年に行政考試に合格後、財務部事務官に着任し、為替経理課長、世界銀行理事諮問官、駐フランス財務官、セムン大学長、財務部第二次官補、韓国住宅銀行頭取、アジア開発銀行副総裁などを務めた人物である。「（申善浩は）実兄で財務部に勤めていた申明浩を根拠に栗山には関係者も大挙接続することができた」<sup>6</sup>ともいわれており、代表的な人物として申明浩の考試の同期であり財務部に所属していた李憲宰が挙げられている。この李憲宰は「栗山事件」の際に財務部を辞めており、栗山財閥に関わりがあった人物とされている。栗山財閥は学縁財閥ではあるが、申善浩の兄弟の縁関係も栗山財閥の経営活動に影響を与えていたと考えられる。

そして、資本金100万ウォンで設立された栗山実業が急成長した背景には、1970年代の朴

正熙政権の各種政策が大きく影響していた。まずは、朴正熙政権による重化学工業化政策である。重化学工業化政策は1973年1月12日に行われた大統領年頭記者会見で行われた「重化学工業化宣言」に基づき行われた政策である。同宣言では、1980年代はじめに年間輸出額100億ドルを達成させることが目標とされた。特に製鉄、造船、製油、石油化学原料、自動車、電力、セメントの各分野において、生産能力を向上させ、新しい国際的規模の大単位工業団地として、第二総合製鉄工場、機械総合工業団地、第二総合化学工業団地、大規模造船所、電子部品生産団地を造成するというものであった<sup>7</sup>。しかし、1973年10月6日の第4次中東戦争の勃発に伴い第1次オイル・ショックが発生し、韓国の市場は貿易収支の悪化、急激な物価上昇など大きな打撃を受けた。そのため、政府は1974年11月12日、低迷する輸出を促進するために「輸出促進のための金融税制面の総合政府支援政策」を実施し、持続的な輸出促進のために金融税制面における措置をとった<sup>8</sup>。

その後、1970年代後半になると第1次オイル・ショックにより富裕化した中東地域の産油国で建設ブームが起きた。一時は第1次オイル・ショックにより打撃を受けた韓国経済であったが、この中東諸国での建設ブームで、対中東輸出、外貨出稼ぎ、建設企業の進出などにより、多額の外貨の獲得に成功することになる。

中東諸国への建設ブームに伴い、朴正熙政権は民間企業の中東地域への建設輸出を促進すべく政策を講じた。例えば1975年12月に樹立した「対中東進出方案」である。同方案の内容は、①外貨獲得の極大化、②行政支援体制の整備と窓口の一本化、③建設および技術人力進出の内実化であった<sup>9</sup>。また、この「対中東進出方案」が樹立する半年ほど前である1975年5月19日に、政府は輸出促進を目的として「総合貿易商社制度」を導入していた。この総合貿易商社に指定されると「国際入札の際に競合する場合、総合商社が優先的に支援を受けることができる、原資材の輸入に際して優先権が与えられる、輸出信用のみ受けければ銀行による金融支援が受けられる、信用状をもらい輸出商品を買入れる時には自分で国内生産業体に信用状を開設できる、海外支社は50億ドル以上の外貨を保有できる」<sup>10</sup>といった支援を受けることができたため、財閥企業の輸出が更に促進された。このように、朴正熙政権が輸出振興を進める中で、栗山実業が創設され、中東地域への建設原料などの輸出を行うことで、多額の外貨の獲得に成功したのである。

先に見たように、設立初年度に340万ドルの輸出実績をあげた栗山実業は、翌年になるとその事業を拡大していった。まず、1975年12月25日に政府より「不実化」していた新進アルミニウムの経営権を引受けた。設立からわずか1年程で新進アルミニウムの経営権の引受けた栗山実業に注目が集まった。その後、1976年8月には栗山建設を設立し、同年の輸出実績は4,300万ドルに達した。そして、1977年になると、さらに多くの「不実企業」の経営権を引受けたり企業を新設したりした。1977年7月から12月までの間に京興物産、栗山重工業、栗山総合ターミナル会社、栗山海運、栗山エンジニアリングの経営権を引受けたり、新設したりし、同年の輸出実績は1億6500万ドルに達した。1977年12月5日に設立した栗山海

運は、栗山財閥の資金を一切使用せずにソウル信託銀行から年利 9%の低利輸出金融 10 億ウォンの貸し出しを受けて設立した企業であった。

また、同年、当時 29 歳であった丁文秀が栗山実業の常務理事に就任した。丁文秀は、全羅南道出身で、京畿高校を卒業し、ソウル大学法学部首席で入学した人物である。1970 年 10 月から 1974 年 5 月まで経済企画院事務官を務め、1974 年 5 月から 11 月までは保険社会部事務官、1975 年 11 月から 1977 年 2 月まで保険社会部年金企画課課長を務めた。丁文秀は、申善浩と大学時代に同じ寄宿舎で生活していたことが縁で栗山実業に入社したという<sup>11</sup>。丁文秀は設立から 2 年後に経営に参加し、中核メンバーの一人となった。

こうして、丁文秀が栗山実業の経営に参加した後も、申善浩は事業拡大を進めた。そして、1978 年には栗山実業が総合貿易商社に指定された。1975 年 5 月 19 日に総合貿易商社制度が導入されて以降、三星物産、大宇実業、双龍、国際商事、韓一合繊、暁星物産、半島商事、鮮京、三和、錦湖実業、高麗貿易などがすでに総合貿易商社に指定されていた。栗山実業が総合貿易商社に指定された年には現代総合商事も指定された。栗山実業は設立からわずか 3 年で総合貿易商社に指定されたのである。そして、1978 年にも、韓国 PRC ホテル内臓山、栗山電子、栗山製靴、光星皮革、有信観光など 6 つの企業の経営権を引受けたり、新設したりすることで更に事業を拡大させた。

だが、一方 1978 年 7 月頃になると栗山財閥が危機だという噂も出回り始めた<sup>12</sup>。そして、1979 年に栗山財閥は破綻することとなる。

## 2. 栗山財閥の破綻とその要因

1978 年 7 月、栗山財閥が外国人の卸小売行為を禁止しているサウジアラビアの国内法を破り、サウジアラビアで追放される可能性があるという噂が広がった<sup>13</sup>。この件については、最終的には、栗山財閥がサウジアラビアに罰金を支払うことで解決し、サウジアラビアからの追放は免れたが、栗山財閥に対する信用が落ちることとなった。また、「短資会社と私債市場で資金融通が詰まるとのほぼ同時に、不動産ブームが 8・8（不動産）投機抑制措置で急激に冷めた」<sup>14</sup>ことが栗山財閥の資金繰りを悪化させた。朴正熙政権時代、土地、建物など不動産購入を通じた資産拡大は韓国財閥の常套手段であったためである。このような状況が重なり、栗山財閥の資金繰りが悪化していった。

そして、栗山財閥の経営状態の悪化が表面化する中で、1979 年 1 月 25 日に申善浩が何者かによって拉致されるという事件が発生した。事件の概要は、1979 年 1 月 25 日の午後 2 時 30 分ごろに経済企画院(現在の光化門前)の正門の前で 20 代の暴漢 3 人に乗用車に拉致され、55 分後に京釜高速道路、良才料金所で解放されたというものであった。最終的には、同事件で尹榮哲が逮捕されたのだが、当時は、事業資金難で窮地に追い込まれるとすぐにこれをまぬがれようとする自作自演ではないかという韓国国民の懐疑的な視線が注がれた<sup>15</sup>。

また、同事件と時を同じくして、申善浩の妻が巨額賭博をしており、江南にある数億ウォン

台豪華住宅がその証だという情報が飛び交った<sup>16</sup>。この情報を受けて、大統領府が治安本部に特殊捜査隊を編成させ調査を実施したし、国税庁には脱税調査を指示し、銀行監督院検査員を利用して、資金追跡を指揮した。しかし、申善浩の妻が賭博をした事実が確認されたにもかかわらず、同氏が居住する住宅もそんなに豪華ではなかったという。最終的には、国税庁調査員も脱税の事実を摘発できずにこの事件は終結した。

これら二つの事件を通じた世論を見ると、栗山財閥と申善浩に対する韓国国民の懐疑的な視線が見て取れる。朴正熙政権下で政府の特恵支援を受けて巨大化した財閥に対する批判的な視線が栗山財閥と申善浩に向けられていたのであった。

そして、事件後の1979年4月3日に申善浩は業務上横領と為替管理法違反容疑で拘束され、その後起訴された。拘束事由は「1975年6月17日、100万ウォンの資本金で栗山実業設立以来、1978年末までの間に総資本金が100億ウォンに達し、14の系列会社と37の海外支社を持ち、8,300人余りの会社員を率いる大企業（グループ）に成長した。その過程で、一般融資金、輸出融資金、海外工事前受金などをグループ傘下の系列企業にまともに入金させず、仮支給金という形で変態支出を行い、他の会社を相次いで吸収合併、買収したり増資したりするために使用した。そして、過去3年間で134回にかけて会社の資金15億ウォン余りを引き出して会社の資本金の89%を個人の財産にした。また、グループ傘下の社員の海外出張費を実際の支給額より10%程度多く策定し、その差額である73,000余ドルを引き出した後、これを金融機関などに保管したり登録したりしないで自身の事務室に保管した」<sup>17</sup>というものであった。

そして、申善浩が拘束、起訴されただけではなく、政府の指示により栗山財閥が解体されることとなった。一連の出来事は「栗山事件」と呼ばれ、韓国国内外で大きな注目を集めた。

栗山財閥の破綻の要因として、真っ先に挙げられたのが申善浩の経営責任であった。先に見てきたように、栗山実業は資本金わずか100万ウォンで設立された企業であり、政府の政策金融を利用するなどして企業を新設したり、政府より「不実企業」の経営権を引受けたりすることで、短期間でその事業を急速に拡大した。そのため「自己資本の蓄積を通じて企業の内実化よりも多角的な系列企業の拡張に偏った（申善浩の）企業人としての過大な意欲と長期固定投資と企業拡張によって資金梗塞の時期に直面するとこれに対処する能力が限界に達した」<sup>18</sup>など、申善浩の無謀な経営方針が栗山財閥の破綻に繋がったという見方が多かった。また、これに関連して、先行研究では、栗山財閥の「不実企業」の経営権の引受け経緯には注目せず、申善浩が野心により積極的に「不実企業」の経営権を引受け、事業を拡大させたとされてきた。だが、財務委員会では「栗山が現在14の系列企業を持っているが、これは本意で14になったのではありません。本委員が知る限りでは、ソウル信託銀行ですっかり使い物にならなかった光星皮革（の経営権）を引受け出来ないとしたのにも関わらず、引受けろ、引き受けなければ、資金支援をしないとあって、脅迫、恐喝をしたから引受けた！その他にもいろんなところもそうしました。主去来銀行でお金を得て使っているという罪で（「不実企業」の経営権



を) 引受けしろとされ、タコ足式になった、このような事例が多いのです」<sup>19</sup>という委員の発言がある。朴正熙政権時代の韓国財閥、特に「新興財閥」は、政府より「不実企業」の経営権を引受けることで、多角的に事業を拡大させてきたため、一般的には財閥側が積極的に「不実企業」の経営権を引受けたと考えられる傾向にある。だが、大宇財閥の「玉浦造船所」の経営権の引受けなどもそうであったが、財閥側は必ずしも望んだ「不実企業」の経営権を引受けていたわけではなかった。政府が経済政策遂行のために無理やり「不実企業」の経営権を財閥に引受けさせたという側面があり、財閥は自身が望む「不実企業」の経営権を引受けたり、政策金融を引き足したりするために、望まざる「不実企業」の経営権も引受けてきたのである。したがって、先の栗山財閥の光星皮革についても、委員の発言のように政府によって強引に引受けさせられた可能性は十分考えられる。先の大宇財閥の「玉浦造船所」の経営権の引受けの場合、同造船所の経営権を引受けて設立した大宇造船工業株式会社は、後に経営状態が著しく悪化し、経営破綻寸前に陥った。韓国財閥にとって「不実企業」の経営権の引受けは、多角的な事業拡大のチャンスであったが、一方で多額の負債を抱えた企業の経営権を引受けことが、グループ全体の経営に悪い影響を与える可能性もあったのである。

次に、栗山財閥の経営破綻の要因として挙げられるのは、関連金融機関の与信管理である。「栗山事件」では、多額の金融融資を遂行していた関連金融機関の責任問題にも注目が集まった。同事件では、主要取引銀行であるソウル信託銀行の銀行長の洪允燮が「1978年9月栗山財閥が極度の資金圧迫を受け、倒産の危機に追い込まれた際、韓一銀行長、朝興銀行長、第一銀行長などを集めて救済金融会議を開き、無担保で特惠金融1次30億ウォン、2次40億ウォン、合わせて70億ウォンを支援した。その会議の過程では烘頭取は栗山がサウジアラビアの住宅成果契約3億ドルの工事がキャンセルされたことを知りながらも、韓一銀行、朝興銀行、第一銀行の銀行長にまるで事実のように話し、栗山財閥の財務構造が悪化しているのにもかかわらず、良好であるとした」<sup>20</sup>との理由で逮捕された。また、ソウル信託銀行の逮捕に関連して、韓国一銀行長、朝興銀行長、第一銀行長が辞任する事態となった。

関連金融機関に対しては「(栗山財閥が) 短期間に輸出と海外建設活動に関連した与信を大きく活用しながら、多角的な企業拡張をした過程で、関連銀行が与信管理を徹底できなかった」<sup>21</sup>、「栗山系列企業に対して多くの与信が供与されても、監督当局である財務部や銀行監督院ではその間何をしていたのかというこのような問題を事前に把握して是正しなければならないのではないか」<sup>22</sup>との批判の声があがった。そして、一方では、市中銀行を管理する政府に対しても批判の声が上がった。朴正熙政権時代の韓国では1962年に韓国銀行法を改正し、韓国銀行の予算、業務に関する権限を財務部に移管し、金融政策の高議決機関である金融通貨委員会を金融通貨運営委員会と格下げして、財務部長官に再議要求権を与えることで、政府主導の金融行政・政策運営を可能としたのであった。

そのため、「栗山事件」の責任を栗山財閥と関連金融機関に押し付ける政府の姿勢に対する批判の声も上がった。例えば「栗山場合、これは単純な銀行と企業間の問題として処理する政

府の態度に対して、国民誰もが納得していないだけではなく、政府が金融機関に対して、このようなことを支持して干渉して圧力をかけて人事権と予算権を一つの手に掌握して、自立的な経営をわずかも許容しなかった今日の金融風土で無気力で直接責任も持つことができない銀行長だけを贖罪の羊のように首を切って、制度的な欠陥と完治金融の風土を造成した張本人に対して手を付けないのは国民を愚弄することだし、責任政治を正面から否定する出来事だとしかいいいようがない」<sup>23</sup>という意見や、「栗山系列企業に対して総累計2兆3,000億ウォンという貸出しをしたとされているが、中小企業や一般庶民、農民、漁民たちは少額の貸出も受けることが困難でありながら、このような多くの貸出を1個系列企業に対してすることができたのはなぜかという非難がある」<sup>24</sup>との意見が財務委員会で聞かれた。また、「栗山事件」では「政府が追及している高度成長政策の輸出第一主義政策、ここに問題点を露呈させることは事件だと指摘することができるでしょう」といったような朴正熙政権の政策に対する批判の声があがった。これについては「栗山事件」の直後に申鉉碯・副首相兼経済企画院長官は「輸出品目は変えられないが、無理な輸出ドライブ政策はやめる」<sup>25</sup>との見解を示した。また「(特定の)『グループ』や個人に対して無差別な支援行為をしたとすることは、責任の所在が明らかにしなければならないことだ。これは、一言で政治権力的な特色を持った事件であります」など、政府と財閥との癒着関係に対する批判的な声も聞かれた。当時、韓国国内では政府と特定の財閥との癒着関係に対して懐疑的な視線が向けられおり、栗山財閥についてもその懐疑的な視線が向けられたのであった。

また、他方で、栗山財閥の破綻について、このような世論もあった。第101回第5次財務委員会では「栗山実業は、明らかに湖南人の企業でした。ですから、今この財務委員会で考えていることとは反対に湖南地域に行くとなぜよりによって栗山実業が殴られなければならないのか、多くの総合商社たちがそのような輸出金融を悪用していることがいくらでもあるにも関わらず、なぜ栗山だけが殴られなければならないのかという意味で憤慨している。そのような一部の層の輿論があります」という発言があった。申善浩は湖南地方出身者であり、栗山財閥の主要メンバーの中には、申善浩の光州西中学校時代の同窓生など湖南地方出身者も多く含まれていた。朴正熙政権下では、朴正熙大統領が慶尚道地域の経済開発を優遇し、全羅道地域が冷遇されたといわれており、大宇財閥や現代財閥のように他の財閥の政策金融を悪用している側面があるにも関わらず、栗山財閥のみが破綻に追い込まれたのかというのは、栗山財閥が湖南地域出身者で形成された財閥だからではないかというものであった。韓国で政治的な地域対立はあるものの、栗山財閥は全羅南道出身者が設立した企業だから朴正熙大統領によって経営破綻に追い込まれたという見方は根拠に欠ける。

このように、栗山財閥の破綻の要因は、単なる申善浩の経営責任だけではなく、複合的な要因があった。

## おわりに

朴正熙政権の経済政策は多くの「新興財閥」を生んだ。「新興財閥」の形成を可能にしたのは、政府の経済政策であり、その経済政策を利用する形で企業家たちは事業拡大を図った。

「新興財閥」の台頭は、政府と企業が互いに利用し合った結果でもあるといえる。

また、栗山財閥の解体要因を見ると、栗山財閥にその責任があることは勿論であるが、関連金融機関、政府にもその要因があり、栗山財閥の解体はまさに政府の経済政策のひずみでもあった。したがって、韓国の「新興財閥」を考察する際には、政治、経済、経営など多角的な視点からの考察が必要である。

- 
- 1 鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社、2007年、pp.143。
  - 2 「韓国企業の横顔」『朝日新聞』1977年12月11日
  - 3 「[韓国経済の秘話④]栗山実業申善浩事件 ([한국경제 비화④]울산실업 신선호 사건)」『租税金融新聞』2019年11月23日、  
<http://www.tfmedia.co.kr/news/article.html?no=75899> (2020年1月14日最終閲覧)。
  - 4 同上
  - 5 同上
  - 6 「丁文秀経済補佐官、『栗山』人脈『視線』(정문수경제보좌관, ‘울산’인연‘눈길)」『イーデイリー』2005年1月24日、<https://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=018&aid=0000246299> (2020年1月14日最終閲覧)
  - 7 鄭章淵、前掲書、pp.137。
  - 8 鄭章淵、前掲書、pp.141。
  - 9 鄭章淵、前掲書、pp.127。
  - 10 李鍾宰『財閥履歴書』韓国日報、1993年、pp.279。
  - 11 「[インタビュー]丁文秀新任貿易委員会委員長 ([인터뷰]정문수 신임 무역위원회 위원장)」『インターネット版中央日報』1998年11月19日、  
<https://news.join.com/article/3724440> (2020年1月14日最終閲覧)。
  - 12 「[韓国経済の秘話④]栗山実業申善浩事件 ([한국경제 비화④]울산실업 신선호 사건)」『租税金融新聞』2019年11月23日、  
<http://www.tfmedia.co.kr/news/article.html?no=75899> (2020年1月14日最終閲覧)。
  - 13 同上
  - 14 同上
  - 15 同上
  - 16 同上
  - 17 同上
  - 18 韓国国会図書館所蔵、大韓民国国会『財務員会会議録第101回5次(재무위원회 회의록 제101회 5차)』。
  - 19 韓国国会図書館所蔵、大韓民国国会『財務員会会議録第101回6次(재무위원회 회의록 제101회 6차)』。
  - 20 「[韓国経済の秘話⑨]異常な韓国銀行独立 1950～1998年 ([한국경제 비화⑨] 이상한 한국은행 독립 (1950～1998년))」『租税金融新聞』2017年3月10日、  
<https://tfmedia.co.kr/mobile/article.htm?no=31839> (2020年1月14日最終閲覧)。
  - 21 韓国国会図書館所蔵、大韓民国国会『財務員会会議録第101回5次(재무위원회 회의록 제101회 5차)』。
  - 22 同上
  - 23 同上
  - 24 同上
  - 25 「強引な進捗でひずみ 新興財閥の倒産が象徴」『朝日新聞』1979年4月19日